

【事務事業調査】

事務事業名	文化財保存事業費	予算科目 コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-10-04-04-0003-01-02-0	
担当部課	教育部 生涯学習課	担当 係長	文化・公民館係 鈴木 陸夫	事業の分類 既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	H23 事後 評価	<p>○文化財として指定することで、貴重な文化財を保存、伝承していくことができます。また、指定文化財を公開することにより本町の文化の深さにふれ、歴史に対し再認識することができます。</p> <p>○文化財保存団体への補助金交付は、現在まで大切に守り伝えられてきた貴重な町の文化財を保存できますし、次の世代に引き継ぐことになります。</p>
	H25 事前 評価	
実績		

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
町指定文化財数	40箇所	H23指定文化財 39箇所	

■事業費(計画)

【単位:千円】

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 報償費	50	町指定文化財認定時鑑定依頼
2 工事請負費	180	町指定文化財標柱工事:90,000円×2基
3 補助金	120	指定文化財保存事業費補助 @20,000×6団体
4		
5		
6		
7		
8		
	350	

■事業費(実績)

【単位:千円】

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	0	

■事業経費

		計 画 【千円】	実 績 【千円】	特 記 事 項
予 算	当初予算額	350		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0		
	差引(一般財源)	350		

■補助金等名:町指定文化財保存事業費補助金

■補助事業者等:町指定文化財保存団体

★自己評価基準

- (1)とてもよくあてはまる:5点
- (2)あてはまる:4点
- (3)どちらかというにあてはまる:3点
- (4)どちらかというにあてはまらない:1点
- (5)あてはまらない:0点

★総合評価基準

- (1)継続:総得点が35点以上
- (2)見直し:総得点が35点未満

補助金等交付基準		自己評価	評価に関するコメント	
1	公益性	■受益が不特定多数の町民に広く及ぶものであり、特定の個人や団体のみが利益を受ける事業でない。	3	特定の団体であるが、町指定文化財の保存・伝承をしている団体である。行事が活発化すれば、町全体への効果が期待できる。
		■町全体に波及効果が期待できる。		
2	必要性	■地域経営計画に即し政策的に奨励する事業であり、町民のニーズに即している。	5	有形文化財とそれに係る行事や無形文化財については、滅失してしまう危険性が常にあり、復活を期しても困難が伴う。後継者の問題も含め、補助のあり方を考えていく必要がある。
		■社会動向を展望し、先見性・発展性がある。	4	
3	公平性	■民間、NPO、ボランティア等、既存団体等の活動を阻害しない。	5	既存団体の活動は阻害しない。
		■町民のサービス受益機会が均等である。	3	
4	効果性	■事業効果が明確かつ具体的である。	3	補助要綱に明記。実績報告書に領収書の写しを添付。
		■予算の見積が適正である。	4	
5	適格性	■実施体制が明確である。	5	補助対象団体構成員は、本補助があることで、文化財を保存・伝承についての認識を再確認することが出来る。
		■自主・自立の傾向が明白で、将来計画がある。	3	
合計点数		39		
総合評価		継続		